

平成 28 年度
第 39 回 労働関係図書優秀賞



『労働市場における労働者派遣法の
現代的役割』

(弘文堂 平成 28 年 2 月刊)

本庄 淳志 (静岡大学人文社会科学部・法学科准教授)

第 17 回 労働関係論文優秀賞

「喫煙行動と賃金の関係

——パネルデータによる分析」

(『日本労働研究雑誌』 No.659)

孫 亜文 (一橋大学大学院経済学研究科博士後期課程)

※所属・肩書は論文掲載時

平成 28 年度労働関係図書・論文優秀賞審査委員
(敬称略：50 音順)

荒木 尚志	東京大学大学院教授
石崎 浩	読売新聞東京本社 編集委員
大竹 文雄	大阪大学社会経済研究所教授
川口 章	同志社大学教授
樋口 美雄	慶應義塾大学教授
久本 憲夫	京都大学教授
平野 光俊	神戸大学教授
藤村 博之	法政大学大学院教授
村中 孝史	京都大学教授

第 39 回 労働関係図書優秀賞

選考経過

第 39 回（平成 28 年度）労働関係図書優秀賞は、本庄淳志氏の『労働市場における労働者派遣法の現代的役割』に決定した。

本賞は、労働政策研究・研修機構が読売新聞社の後援のもとに実施しているもので、労働に関する優秀図書を表彰することにより、労働問題に関する一般の関心を高めるとともに、労働に関する総合的な調査研究の発展に資することを目的としている。今回の選考は、平成 27 年 4 月 1 日から平成 28 年 3 月 31 日までの 1 年間に新たに刊行された単行本で、日本人の編著による図書、外国人の著作の場合には日本語で書かれた労働に関する図書を対象として行われた。

平成 28 年 6 月 2 日の第 1 次審査委員会では、当該期間中の刊行物リストや出版社からの応募作リスト等をもとに、下記の 6 作品を最終審査対象として取り上げることとした。

次いで 8 月 23 日の第 2 次審査委員会において、これら各著作について順次、入念に討議・検討を行い、本庄氏の作品を本年度の受賞作と決定した。

（著者名 50 音順）

- 有田伸著『就業機会と報酬格差の社会学——非正規雇用・社会階層の日韓比較』（東京大学出版会）
- 大木正俊著『イタリアにおける均等待遇原則の生成と展開——均等待遇原則と私的自治の相克をめぐって』（日本評論社）
- 大槻奈巳著『職務格差——女性の活躍を阻む要因は何か』（勁草書房）
- 加茂浩靖著『人材・介護サービスと地域労働市場』（古今書院）
- 島村暁代著『高齢期の所得保障——ブラジル・チリの法制度と日本』（東京大学出版会）
- 本庄淳志著『労働市場における労働者派遣法の現代的役割』（弘文堂）

《授賞理由について》

評者：村中 孝史

本書は、オランダ及びドイツにおける労働者派遣法制を参考に、わが国における労働者派遣法制のあり方を検討しようとするものである。労働者派遣をめぐる法的問題を検討するには、派遣労働者の法的地位をトータルに把握する必要があるから、本書は、この点でとくに重要な雇用保障と労働条件（均等待遇）につき両国の制度を紹介・比較している。

オランダは、EU 加盟国の中で最初に労働者派遣を公認し、積極的にこれを促進してきたのに対し、ドイツは、伝統的にこれに消極的であったが、近時は失業対策の観点から規制緩和を進めてきた。このように対照的な両国であるが、本書は、いずれにおいても「常用代替防止」や、労働者派遣を臨時的・一時的なものに限定するとの考え方は後退しているとしつつ、オランダでは労働者派遣という雇用形態自体に否定的な態度が見られないのに対し、ドイツにおいてはなお労働者派遣には否定的な態度が見られると分析する。そして、この点を手掛かりに、わが国でも、労働者派遣制度の考え方を、「常用代替防止」から「派遣労働者の保護」へと転換すべきとする。もっとも、保護の手法としては、わが国の場合、当面は派遣労働から直接雇用へと誘導する仕組みが維持されるべきとし、オランダ及びドイツにおいて見られる均等待遇原則の導入には否定的である。また、雇用保障の点では、無期契約の派遣労働者については派遣元での雇用保障を重視し、登録型に関しては、そのタイプに応じて、新たな派遣先を紹介する義務、あるいは中途解約の場合の損害賠償請求や一定期間後の直用化といった手法を提言している。

労働実態や労働法制が大きく異なるなかで比較法研究を行うことは困難であるが、本書は、それぞれの国における基本的な考え方の展開に着目して、わが国法制を分析する際の参考としており、その手法は堅実なものである。その過程で、本書は要領よく関連法制度を説明しており、外国法の細部の説明については難点もないわけではないが、全体として両国における派遣労働者のおかれた法的地位をはっきりと描いている。審査委員会においては、法律書は難解なことが多いが、本書は法律家以外にも大変わかりやすく書かれている、との声が多く、その点に関する評価が高かった。わが国法制に関する理解や提言に関しては、当然、賛否が分かれるところであるが、議論を喚起するに足る素材を提供している。

《受賞のことば》

本庄 淳志



労働分野で研究する者にとって最高に荣誉ある賞を頂けること、身に余る光栄です。昨年度は、労働法の領域だけでも緻密で手堅い研究書が多数発表されたなかで、拙著のように、基礎理論的な研究でなく、斬新な分析手法を用いるわけでもなく、比較法研究としても政策提言としても粗削りで、それでいて主張として癖のあるものを選んで頂いたことは、意外であり、嬉しさと同時に気恥ずかしい思いしております。

私が派遣というテーマや、比較対象としてドイツ法のほかオランダ法を加えたのは、恩師である大内伸哉先生の「閃き」に遡ります。手探りでスタートしたものの、研究を進めるほどに、日本の派遣制度への違和感は強まるばかりでした。日本の派遣法は、過剰なほどに複雑で細やかな配慮をしているにもかかわらず、なお派遣に対する厳しい批判があるのはなぜか。派遣が実態として広まり、その活用が不可欠となりつつあるなかで、なぜ、法的レベルでは直接雇用を原則視する考え方が根強いのか。外国では、派遣に対する規制は他の非典型雇用に対する諸規制と比べどのような特徴があるのか。間接雇用の特殊性をふまえ、雇用保障のあり方や処遇の水準をめくりいかなる議論があるのか。その背景事情は何かなど、疑問は尽きません。

本書は 2009 年の博士論文をベースとしていますが、それに前後して、いわゆる政権交代やリーマンショックを機に、国内外の派遣制度をとりまく状況が大きく変貌したことも、同制度のあり方を再検証する意味で私にとっては幸運でした。とりわけ、非典型雇用に対する立法政策のあり方が盛んに議論されるなか、労働問題リサーチセンターや厚労省の委託事業等で、隣接分野も含む諸先生との意見交換を通じ、比較法研究の意味や手法、オランダ労働法の特徴を自分なりに再整理する機会に恵まれなければ、本書の完成はなかったはずです。各プロジェクトや研究会でお世話になった先生方に、この場を借りて、心よりお礼申し上げますと思います。

本書の根底にある考えは、多様な派遣のあり方を一律に論じるのではなく、派遣労働者個人の権利保護という観点から、関連諸制度に照らし、労働市場政策として好ましい派遣とそうでない派遣とを区別した規制手法を検討すべきというシンプルなものです。解雇・有期労働法制をはじめ現在の法体系とのバランスを重視する以上、現状を追認するばかりか、結果的に補完する機能すら担うことには根本的な批判があるでしょう。また、すでに萬井隆令先生（労旬 1870 号）や毛塚勝利先生（本誌 674 号）から、忌憚のない厳しい批評も頂戴しています。残された検討課題が無数に及ぶなかで、落ち込んでばかりもいられず、今回の受賞を励みに研鑽を重ね、応答する責任の重さを痛感しています。

ほんじょう・あつし 静岡大学人文社会科学部・法学科准教授。神戸大学大学院法学研究科博士後期課程修了（博士（法学）神戸大学 2009 年）。最近の主な著作に『労働市場における労働者派遣法の現代的役割』（弘文堂、2016 年）、「有期雇用が反復継続したなかでの更新上限の設定と雇止め」（季労 253 号、2016 年）。労働法専攻。

第17回 労働関係論文優秀賞

選考経過

第17回（平成28年度）労働関係論文優秀賞は、孫亜文氏の「喫煙行動と賃金の関係——パネルデータによる分析」に決定した。

本賞は労働に関する新進研究者の総合的な調査研究を奨励し、もって当該分野の研究水準の向上を図るとともに、労働問題に関する知識と理解を深めることを目的としている。今回の選考対象は、平成27年4月1日から平成28年3月31日までの1年間に『日本労働研究雑誌』に掲載された投稿論文。

平成28年6月2日の第1次審査委員会を経て、8月23日の第2次審査委員会では、下記の4作品を審査対象に取り上げて時間をかけ、慎重に討議・検討を重ねた結果、孫氏の作品を本年度の受賞作と決定した。

（著者名50音順）

- 小葉武史・本多康作「選択的訴訟仮説と50%ルールの検証——我が国の整理解雇訴訟について」（『日本労働研究雑誌』No.664）
- 小林徹「新規学卒者の就職先特徴の変化と早期離職の職場要因」（『日本労働研究雑誌』No.668）
- 孫亜文「喫煙行動と賃金の関係——パネルデータによる分析」（『日本労働研究雑誌』No.659）
- 長沼裕介「企業内部の苦情処理手続きの整備——手続きの公正性を実現するために」（『日本労働研究雑誌』No.664）

《授賞理由について》

評者：樋口 美雄

本論文の目的は、喫煙行動が時間当たり賃金に与える効果を推定し、議論することにある。喫煙は健康に負の影響をもたらすだけでなく、労働者の集中力を低下させ、ときには勤務時間内でも喫煙のために休憩時間を多く取らせ、労働生産性の低下を招き、賃金を引き下げる効果を持つことが予想される。ただしその半面、喫煙行動は仕事や雇用条件に対するフラストレーションから誘引されたり、本人の意志の弱さや仕事の能力から影響を受け、またたばこ税を通じた価格に左右されるといった面もあり、いわゆる内生性が生じやすい。

著者は多数の同一個人を9年間にわたって追跡調査した『慶應義塾大学家計パネル調査』を用いて、推計方法を駆使することによって、内生性を取り除く前後の推定結果を比較し、喫煙行動が賃金に与える真の効果について検出しようとする。その結果、内生性を無視した回帰分析では、男性の喫煙者と非喫煙者の賃金の間に有意な差が見いだされたが、これを考慮すると両者に有意な差は発生しなくなる。すなわち賃金差の多くは個人間の特性の違いや喫煙行動の内生性によって導かれているという結論に至る。

著者の実証分析におけるデータの取り扱い是非常に丁寧であり、推定方法の選択も適切である。仮説に関する理論展開も首尾一貫しており、説得力を持つ論文に仕上げられている。以上の理由から、審査員一同、本論文は十分受賞に値するものであると判断した。今後の研究として、間接的な賃金への影響ばかりではなく、その媒介変数となった健康状態や労働時間・出勤状態への影響等について、喫煙の直接的効果も分析されるべきではないか、時間の遅れをともなった長期的影響も検証されるべきではないかといった意見もあったことを付け添える。

《受賞のこぼ》

孫 亜文



このたびは、伝統ある素晴らしい賞をいただき、まことにありがとうございます。駆け出しの研究者としてこの上ない栄誉であり、研究の励みになるとともに、身の引き締まる思いです。

さて、この論文は喫煙と賃金について分析したものです。一見無関係のように思える両者の関係性を研究し始めるに至ったきっかけは、とても些細なことでした。とある集会の場で、一人の大学院生が「タバコを吸うと論文を書くときの生産性があがる」と発言したことです。一般的にタバコは人体に有害だと言われています。実際、タバコは肺がんを引き起こす原因でもあり、中毒性も高い、そのようなタバコが、もし本当に人々の生産性をあげるのであれば、どのようなメカニズムになっているのでしょうか。それを明らかにしたいという想いが、論文という形になり、今回の受賞に至りました。この論文では、まだメカニズム解明には至っておらず、今後も研究は続く予定です。

そもそも、生産性があがるとはどういうことでしょうか。人々の能力があがり、いつもよりパフォーマンスが良くなるということでしょうか。それとも、やる気が起きて、一時的にパフォーマンスが良くなるということでしょうか。さらに、生産性向上に繋がるような、能力をあげたり、やる気を起こしたりする起爆剤はあるのでしょうか。これらは、多くの経済学者が気になって仕方がない問題でしょう。もちろん、私ももちろんそのうちの一人です。もし、この起爆剤を明らかにすることができれば、労働生産性の向上へ寄与できるだけでなく、多くの人が経験しているであろう「ある程度、締切直前にならないとやる気が起きない」という現象への対策も見いだせるのかもしれない。

この論文は、喫煙というかなりマイナーな部分に着目したものです。そこから、生産性へ影響を与える要因という視点で見渡してみると、まだまだ明らかにされていないことが多く、日々胸が高鳴ってしまいます。喫煙と賃金の関係というスタート地点から研究者として、どこまで明らかにできるのか、今後も全力で研究に臨み、精進していきたい想いでいっぱいです。

最後に、審査委員とレフェリーの方々には深く感謝するとともに、本論文の執筆において御指導を賜った大学院時代の恩師である川口大司先生、多くの助言を賜った小塩隆士先生、神林龍先生、および大学院時代の先輩と同期の方々、データを提供して下さった慶應義塾大学の皆様、そして支えてくれた家族に、この場をお借りして深く御礼を申し上げます。

そん・あもん リクルートワークス研究所アシスタントリサーチャー。一橋大学大学院経済学研究科博士後期課程修了（博士（経済学）2016年）。最近の主な著作に“Essays on Wage Determination Factors and Individual Heterogeneity: Evidence from Japanese Panel Data”（博士論文）2016年、「WLBの実現度と生活要因の大切さ——仕事と家庭生活の両立ストレスを用いた考察」『Works Review』vol.11, 2016年。労働経済学、応用計量経済学、行動経済学専攻。

●これまでの「労働関係図書優秀賞」受賞作品●

回	年度	受賞者	受賞作	出版社
1	昭和 53	小池和男 島田晴雄	『職場の労働組合と参加』 『労働経済学のフロンティア』	東洋経済新報社 総合労働研究所
2	54	菅野和夫 間宏	『争議行為と損害賠償』 『日本における労使協調の底流』	東京大学出版会 早稲田大学出版部
3	55	富永健一（編）	『日本の階層構造』	東京大学出版会
4	56	野村正實	『ドイツ労資関係史論』	御茶の水書房
5	57	稲上毅 安川悦子	『労使関係の社会学』 『イギリス労働運動と社会主義——「社会主義の復活」とその時代の思想史的研究』	東京大学出版会 御茶の水書房
6	58	竹前栄治	『戦後労働改革』	東京大学出版会
7	59	松村高夫	<i>The Labour Aristocracy Revisited :The Victorian Flint Glass Makers 1850-80</i> （『労働貴族再訪——ヴィクトリア期のプリントガラス製造工 1850-80』）	Manchester University Press
8	60	岩村正彦 坂口正之	『労災補償と損害賠償——イギリス法・フランス法との比較法的考察』 『日本健康保険法成立史論』	東京大学出版会 晃洋書房
9	61	石田英夫 中川清	『日本企業の国際人事管理』 『日本の都市下層』	日本労働協会 勁草書房
10	62	大塚忠	『労使関係史論——ドイツ第2帝政期における対立的労使関係の諸相』	関西大学出版部
11	63	西谷敏 仁田道夫	『ドイツ労働法思想史論——集团的労働法における個人・団体・国家』 『日本の労働者参加』	日本評論社 東京大学出版会
12	平成元	二村一夫	『足尾暴動の史的分析——鉱山労働者の社会史』	東京大学出版会
13	2	大橋勇雄	『労働市場の理論』	東洋経済新報社
14	3	荒木尚志 石川経夫	『労働時間の法的構造』 『所得と富』	有斐閣 岩波書店
15	4	水野朝夫	『日本の失業行動』	中央大学出版部
16	5	尾高煌之助	『企業内教育の時代』	岩波書店
17	6	清家篤	『高齢化社会の労働市場——就業行動と公的年金』	東洋経済新報社
18	7	(該当なし)		
19	8	田近栄治・金子能宏・林文子	『年金の経済分析——保険の視点』	東洋経済新報社
20	9	中村圭介 水町勇一郎	『日本の職場と生産システム』 『パートタイム労働の法律政策』	東京大学出版会 有斐閣
21	10	堀勝洋	『年金制度の再構築』	東洋経済新報社
22	11	大内伸哉 渡辺章（編集代表）	『労働条件変更法理の再構成』 『日本立法資料全集・労働基準法（昭和22年）』	有斐閣 信山社
23	12	荻谷剛彦・菅山真次・石田浩（編） 土田道夫	『学校・職安と労働市場——戦後新規学卒市場の制度化過程』 『労務指揮権の現代的展開——労働契約における一方的決定と合意決定との相克』	東京大学出版会 信山社
24	13	有賀健・G.プルネッロ・大日康史	<i>Internal Labour Markets in Japan</i>	Cambridge University Press
25	14	山下充	『工作機械産業の職場史 1889-1945——「職人わざ」に挑んだ技術者たち』	早稲田大学出版部
26	15	清川雪彦	『アジアにおける近代的工業労働力の形成——経済発展と文化ならびに職務意識』	岩波書店
27	16	権丈善一 玄田有史	『年金改革と積極的社会保障政策——再分配政策の政治経済学Ⅱ』 『ジョブ・クリエイション』	慶應義塾大学出版会 日本経済新聞社
28	17	(該当なし)		

回	年度	受賞者	受賞作	出版社
29	平成 18	阿部正浩	『日本経済の環境変化と労働市場』	東洋経済新報社
30	19	平野光俊	『日本型人事管理——進化型の発生プロセスと機能性』	中央経済社
31	20	櫻庭涼子	『年齢差別禁止の法理』	信山社
32	21	石田光男・富田義典・三谷直紀	『日本自動車企業の仕事・管理・労使関係——競争力を維持する組織原理』	中央経済社
33	22	小杉礼子	『若者と初期キャリア——「非典型」からの出発のために』	勁草書房
34	23	太田聰一 三輪卓己	『若年者就業の経済学』 『知識労働者のキャリア発達——キャリア志向・自律的学習・組織間移動』	日本経済新聞出版社 中央経済社
35	24	櫻井宏二郎 山川隆一	『市場の力と日本の労働経済——技術進歩、グローバル化と格差』 『労働紛争処理法』	東京大学出版会 弘文堂
36	25	富永晃一 山内麻理	『比較対象者の視点からみた労働法上の差別禁止法理——妊娠差別を題材として』 『雇用システムの多様化と国際的収斂——グローバル化への変容プロセス』	有斐閣 慶應義塾大学出版会
37	26	下村英雄 濱中淳子	『成人キャリア発達とキャリアガイダンス——成人キャリア・コンサルティングの理論的・実践的・政策的基盤』 『検証・学歴の効用』	労働政策研究・研修機構 勁草書房
38	27	周燕飛	『母子世帯のワーク・ライフと経済的自立』	労働政策研究・研修機構

●これまでの「労働関係論文優秀賞」受賞作品●

回	年度	受賞者	受賞作	掲載誌
1	平成 12	神林龍	『戦前期日本の雇用創出——長野県諏訪郡の器械製糸のケース』	『日本労働研究雑誌』 No.466 (1999年)
2	13	岡村和明 佐野嘉秀	『日本におけるコーホート・サイズ効果——キャリア段階モデルによる検証』 『パート労働の職域と労使関係——百貨店業 A 社の事例』	『日本労働研究雑誌』 No.481 (2000年) 『日本労働研究雑誌』 No.481 (2000年)
3	14	黒澤昌子 白波瀬佐和子	『中途採用市場のマッチング——満足度、賃金、訓練、生産性』 『日本の所得格差と高齢者世帯——国際比較の観点から』	『日本労働研究雑誌』 No.499 (2002年) 『日本労働研究雑誌』 No.500 (2002年)
4	15	篠崎武久・石原真三子・塩川崇年・玄田有史 高木朋代 渡邊絹子	『パートが正社員との賃金格差に納得しない理由は何か』 『高齢者雇用と人事管理システム——雇用される能力の育成と選抜および契約転換の合意メカニズム』 『ドイツ企業年金改革の行方——公私の役割分担をめぐって』	『日本労働研究雑誌』 No.512 (2003年) 『日本労働研究雑誌』 No.504 (2002年)
5	16	梶川敦子 宮本大	『アメリカ公正労働基準法におけるホワイトカラー・イグゼンプション——規則改正の動向を中心に』 『NPOの労働需要——国際および環境団体の雇用に関する実証分析』	『日本労働研究雑誌』 No.519 (2003年) 『日本労働研究雑誌』 No.515 (2003年)
6	17	高橋陽子 武内真美子	『ホワイトカラー『サービス残業』の経済学的背景——労働時間・報酬に関する暗黙の契約』 『女性就業のパネル分析——配偶者所得効果の再検証』	『日本労働研究雑誌』 No.536 (2005年) 『日本労働研究雑誌』 No.527 (2004年)

回	年度	受賞者	受賞作	掲載誌
7	平成 18	周燕飛 勇上和史	「企業別データを用いた個人請負の活用動機 の分析」 「都道府県データを用いた地域労働市場の 分析——失業・無業の地域間格差に関する 考察」	『日本労働研究雑誌』 No.547 (2006 年) 『日本労働研究雑誌』 No.539 (2005 年)
8	19	上原克仁 坂井岳夫 田中真樹	「大手企業における昇進・昇格と異動の実 証分析」 「職務発明をめぐる利益調整における法の 役割——アメリカ法の考察とプロセス審査 への示唆」 「鉄鋼生産職場における一般作業者の管理 能力——管理的業務の遂行状況と管理能力 の特徴」	『日本労働研究雑誌』 No.561 (2007 年) 『日本労働研究雑誌』 No.561 (2007 年) 『日本労働研究雑誌』 No.559 (2007 年)
9	20	佐々木勝 島貫智行 原ひろみ	「ハローワークの窓口紹介業務とマッチン グの効率性」 「派遣労働者の人事管理と労働意欲」 「日本企業の能力開発——70 年代前半～ 2000 年代前半の経験から」	『日本労働研究雑誌』 No.567 (2007 年) 『日本労働研究雑誌』 No.566 (2007 年) 『日本労働研究雑誌』 No.563 (2007 年)
10	21	池永肇恵 橋本由紀	「労働市場の二極化——IT の導入と業務内 容の変化について」 「日本におけるブラジル人労働者の賃金と 雇用の安定に関する考察——ポルトガル語 求人データによる分析」	『日本労働研究雑誌』 No.584 (2009 年) 『日本労働研究雑誌』 No.584 (2009 年)
11	22	酒井正 戸田淳仁	「就業移動と社会保険の非加入行動の関係」 「職種経験はどれだけ重要になっているの か——職種特殊的人的資本の観点から」	『日本労働研究雑誌』 No.592 (2009 年) 『日本労働研究雑誌』 No.594 (2010 年)
12	23	四方理人 堀田聡子	「非正規雇用は『行き止まり』か？——労 働市場の規制と正規雇用への移行」 「介護保険事業所（施設系）における介護 職員のストレス軽減と雇用管理」	『日本労働研究雑誌』 No.608 (2011 年) 『季刊社会保障研究』 第 46 巻 2 号 (2010 年)
13	24	江夏幾多郎 堀有喜衣 森山智彦	「人事システムの内的整合性とその非線形 効果——人事施策の充実度における正規従 業員と非正規従業員の差異に着目した実証 分析」 「『日本型』高校就職指導を再考する」 「職歴・ライフコースが貧困リスクに及ぼ す影響——性別による違いに注目して」	『組織科学』 Vol.45, No.3 (2012 年) 『日本労働研究雑誌』 No.619 (2012 年) 『日本労働研究雑誌』 No.619 (2012 年)
14	25	中寫剛 西本真弓	「とりあえず志向と初期キャリア形成—— 地方公務員への入職行動の分析」 「介護のための休業形態の選択について ——介護と就業の両立のために望まれる制 度とは？」	『日本労働研究雑誌』 No.632 (2013 年) 『日本労働研究雑誌』 No.623 (2012 年)
15	26	一瀬敏弘	「警察官僚の昇進構造——警察庁のキャリ アデータに基づく実証分析」	『日本労働研究雑誌』 No.637 (2013 年)
16	27	(該当作なし)		

(敬称略)